

令和 8 年度

予 算 概 要



令和 8 年度の当初予算（事業活動による収支、施設整備等による収支、その他の活動による収支の合算）は、収入が 1,967,054 千円と前年度比 17.43% (291,985 千円) の増、支出が 1,921,309 千円で前年度比 13.97% (235,576 千円) の増となりました。

事業活動の収入・支出だけで見ますと、どちらも増となっています。

まず事業活動の収入は、10.63% (167,781 千円) 増加しています。その主な要因としましては、

- ・長引く物価高騰により民間企業含め行政の初任給が令和 2 年度より上昇を続けていることを受け、職員給与の改正におき、今年度に入り、世田谷区と交渉を重ねてきました。結果、賃金上昇分の財源を補助金や受託金に反映されることになりました。また、終活支援センター事業を新たに受託することや、受託事業の仕様変更などもあり 167,781 千円の増となっています。

事業活動の支出は、7.31% (119,696 千円) 増加しました。主な要因としましては、

- ・職員給与見直し及び人員増などにより人件費が 66,775 千円の増。
- ・福祉喫茶のあり方検討を踏まえた店舗の改装や什器類の新調及び新規受託事業（終活支援センター事業）にかかる経費、更には耐用年数を向かえる基幹サーバーの入れ替え経費などで、消耗器具備品費、広報費、業務委託費などが大幅に増えたことにより事務・事業費が、51,527 千円の増となっています。

なお、法人運営に活用できる事業運営積立金は、令和 7 年度末で、前年度決算時より 32,756 千円減の 671,049 千円(令和 6 年度決算では、703,804 千円)となる見込みです。これは、令和 7 年度より、短期安定性を示す流動資産比率を高めるため、前期末支払資金残高を翌年度に積立てるのではなく、現金として保有し、流動資産を徐々に増やしていくこととしたためです。そのため、引き続き、健全な状態を維持していると認識しています。

## Ⅱ 当初予算（案）規模

### 1 収入予算総額

【予算書総括の事業活動による収入と施設整備等による収入の計】

**17億4,628万7千円**（対前年度比で1億6,778万1千円増）

令和8年度予算規模（収入）は、15億7,850万6千円で、前年度比1億6,778万1千円の増となります。

### 2 支出予算総額

【予算書総括の事業活動による支出と施設整備等による支出の計】

**17億5,903万7千円**（対前年度比で1億1,976万8千円増）

令和8年度の予算規模（支出）は、16億3,926万9千円で、前年度比で1億1,976万8千円の増となります。

【表0 当初予算】

（単位：千円）

科目	当初予算額	前年度予算額	増減	増減率%
事業活動収入(1)	1,746,287	1,578,506	167,781	10.63%
事業活動支出(2)	1,757,011	1,637,315	119,696	7.31%
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-10,724	-58,809	48,085	-81.76%
施設整備等収入(4)	0	0	0	
施設整備等支出(5)	2,026	1,954	72	3.68%
施設整備等収支差額(6)=(4)-(5)	-2,026	-1,954	-72	3.68%
収入計	1,746,287	1,578,506	167,781	10.63%
支出計	1,759,037	1,639,269	119,768	7.31%
計	-12,750	-60,763	48,013	-79.02%
その他の活動による収入(7)	220,767	96,563	124,204	128.62%
その他の活動による支出(8)	162,272	46,464	115,808	249.24%
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	58,495	50,099	8,396	16.76%
予備費支出(10)	10,000	10,000	0	0.00%
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	35,745	-20,664	56,409	-272.98%
前期末支払資金残高(12)	87,821	109,029	-21,208	-19.45%
当期末支払資金残高(11)+(12)	123,566	88,365	35,201	39.84%

### Ⅲ 当初予算（案）の概要

#### Ⅰ 収入予算の概要

- (1) 経常経費補助金収入は、令和7年度より9,345千円の増となります。主には、東京都子供食堂補助金の対象が令和6年度当初並みに拡充されることと、職員給与改正によるものです。
- (2) 受託金収入は、令和7年度より151,628千円の増となります。主には、職員給与改正に伴うもの及び新規事業（終活支援センター事業）受託によるものです。
- (3) 事業収入は、令和7年度より4,470千円の増となります。主には、ここ数年の実績に基づき、任意後見・あんしん見守り利用料収入（令和8年度からは任意後見報酬については収入科目として新設）を増額したためです。
- (4) その他の収入は、令和7年度予算とほぼ同額となっています。

【表Ⅰ 収入予算科目別一覧】

（単位：千円）

科目	当初予算額	前年度予算額	増減	増減率%	構成比%
会費収入	34,869	33,069	1,800	5.4%	2.00%
寄付金収入	10,424	9,924	500	5.0%	0.60%
経常経費補助金収入	512,351	503,006	9,345	1.9%	29.34%
受託金収入	1,091,516	939,888	151,628	16.1%	62.50%
貸付事業収入	720	695	25	3.6%	0.04%
事業収入	94,501	90,031	4,470	5.0%	5.41%
負担金収入	0	0	0	0.0%	0.00%
受取利息配当金収入	1,265	1,230	35	2.8%	0.07%
その他の収入	641	663	-22	-3.3%	0.04%
事業活動収入計	1,746,287	1,578,506	167,781	10.6%	100.00%

## 2 支出予算の概要

(1) 人件費支出は、66,775 千円の増となります。増要素は以下のとおりです。

- ◆ 職員の給与改正によるもの及び、新規事業受託や仕様変更による人員増などにより増額しています。

(2) 事業費支出は、22,725 千円の増となります。主な要素としては以下のとおりです。

- ◆ 新規事業（終活支援センター事業）受託に伴い、消耗器具備品費支出や広報費支出を増額しています。
- ◆ 福祉喫茶のあり方検討を踏まえた店舗の改装や什器類の新調で消耗器具備品費支出や業務委託費支出を増額しています。
- ◆ 令和 7 年度まで、事務費に計上していた手数料支出を、事業実施に必要な経費とみなし、事業費に付け替えたため増額しています。

(3) 事務費支出は、28,802 千円の増となります。主な要素としては以下のとおりです。

- ◆ 臨時経費として、耐用年数を向かえる基幹サーバーの入れ替えにかかる経費を増額しています。

【表 2 支出予算科目別一覧】

(単位；千円)

科目	当初予算額	前年度予算額	増減	増減率%	構成比%
人件費支出	1,239,657	1,172,882	66,775	5.7%	70.47%
事業費支出	141,995	119,270	22,725	19.1%	8.07%
事務費支出	255,100	226,298	28,802	12.7%	14.50%
貸付事業支出	720	695	25	3.6%	0.04%
助成金支出	99,539	100,153	-614	-0.6%	5.66%
その他の支出	20,000	18,017	1,983	11.0%	1.14%
固定資産取得支出	2,026	1,954	72	3.7%	0.12%
ファイナンスリース債務の返済支出	0	0	0	0.0%	0.00%
支出合計	1,759,037	1,639,269	119,768	7.3%	100.00%

#### IV 積立金現在高

- (1) 子ども福祉基金積立金は、区内児童養護施設や養育家庭から大学等に進学する児童の社会的自立を支援するために学費の一部を給付する「進学応援給付金」のために取り崩します。(120,000 円/年×21名)
- (2) 事業運営積立金は、本会独自に採用する職員の人件費や、賞与の増額分等のため取り崩します。
- (3) 地域支えあい積立金は、地域の支えあい活動支援にかかる経費のために取り崩します。(主に、ふれあいサービスの不足する事務経費のため)
- (4) 電算運用積立金は、基幹サーバー入れ替え経費のために取り崩します。

【表3 積立金現在高表】

(単位：円)

基金・積立金名	令和7年度末 見込額	令和8年度予算計上額		令和8年度末 見込額
		取崩額	積立額	
子ども福祉基金積立金	86,507,251	2,547,000	0	83,960,251
事業運営積立基金	671,048,719	49,574,000	0	621,474,719
地域支えあい積立金	67,732,011	2,569,000	0	65,163,011
拠点整備積立金	50,000,000	0	0	50,000,000
電算運用積立金	42,368,000	23,000,000	10,000,000	29,368,000
権利擁護推進基金積立金	82,934,109	0	0	82,934,109
合計	1,000,590,090	77,690,000	10,000,000	932,900,090

## V 組織・人員体制

### I 令和8年度組織体制

#### (1) 総務課

- ・ 40周年記念式典や複雑化している苦情等への対応を強化するため、常勤1名を増員します。
- ・ 法人運営及び支えあい活動謝礼等の支払いなどの事務量が増加してきていることから、非常勤職員を1名増員します。

#### (2) 地域福祉課

- ・ 「ファミリーサポートセンター事業」の仕様変更で、常勤職員を1名増員します。

#### (3) 地域社協課

- ・ 育休取得常勤の代替として常勤職員を2名増員します。退職非常勤を引き続き臨時職員として雇用することから非常勤職員を1名減員します。

#### (4) 権利擁護支援課

- ・ 新規事業受託に伴い、非常勤職員を3名増員します。

#### (5) 自立生活支援課

- ・ 相談内容の複雑化・複合化に対応するため常勤職員を1名、非常勤職員を2名増員します。

【表4 人員体制】

所属	令和8年度当初		令和7年度当初		増減	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
総務課	13	6	12	5	1	1
地域福祉課	9	10	8	10	1	0
連携推進課	5	3	5	3	0	0
地域社協課	50	50	48	51	2	-1
権利擁護支援課	9	21	9	18	0	3
自立生活支援課	18	19	17	17	1	2
計	104	109	99	104	5	5